平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名　株式会社 武蔵野銀行　　上場取引所　東
コード番号　8336　URL　http://www.musashinobank.co.jp
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）加藤 喜久雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員総合企画部長　（氏名）島雄 廣　TEL 048-641-6111
四半期報告書提出予定日　平成20年8月14日　特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	21,924	—	1,447	—	838	—
20年3月期第1四半期	22,235	13.1	5,851	9.0	3,787	6.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	24.54	—
20年3月期第1四半期	110.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,442,989	160,634	4.5	4,611.64
20年3月期	3,418,895	159,826	4.5	4,569.76

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期　157,577百万円　20年3月期　156,987百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	30.00	—	30.00	60.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	44,500	0.6	4,100	△62.2	2,500	△61.9	73.16
通期	90,000	0.3	14,200	△21.4	8,300	△23.3	242.91

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他の（2）をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他の（3）をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 34,455,456株　20年3月期 34,455,456株
　② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 286,020株　20年3月期 101,985株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 34,169,650株　20年3月期第1四半期 34,408,400株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。
実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。
業績予想の背景、前提条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
なお、本業績予想に関する詳細につきましては、本日別途開示する「平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益につきましては、貸出金利息が増加した一方、有価証券利息配当金及びその他経常収益が減少したことにより、前年同四半期比3億 10 百万円減少し 219 億 24 百万円となりました。

経常費用は、預金利息や与信費用の増加などから、40 億 92 百万円増加し 204 億 76 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期比 44 億 3 百万円減少し 14 億 47 百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、経常利益の減少に伴い、前年同四半期比 29 億 49 百万円減少の 8 億 38 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金につきましては、地元中小企業や地公体のほか、個人のお客さまのご要望に対して積極的にお応えしたものの、期初の償還等から前連結会計年度末比 207 億円(△0.7%)減少し、当四半期末残高は 2 兆 6,033 億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまの利便性が高く地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、当四半期末の預金等残高は、前連結会計年度末比 276 億円(0.8%)増加し、3 兆 1,743 億円となりました。

有価証券につきましては、5,855 億円と前連結会計年度末比 594 億円(11.2%)増加いたしました。

なお、商品有価証券の当四半期末残高は、12 億円となりました。

銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで 10.69%、単体ベースで 10.45%となりました。

この比率は、国内指導基準である4%を大幅に上回っていることから、財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経常収益は計画どおりを見込んでおりますが、取引先の業況悪化等に備え、第2四半期時点では単体ベースで当初予想比38億円の引当金を積み増すことや、有価証券の減損処理などから、連結ベースの経常利益及び中間純利益は当初予想を下回る見込みであります。

また、通期におきましても引当強化を図ることとしたため、経常利益は58億円、当期純利益は30億円、当初予想をそれぞれ下回る見込みであります。

このため、平成 20 年 5 月 15 日公表の連結業績予想ならびに個別業績予想の数値は、本日別途開示する「平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、修正をしております。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

管理会計上の数値と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
現金預け金	54,283	73,429
コールローン及び買入手形	74,572	62,990
買入金銭債権	24,695	23,703
商品有価証券	1,283	727
金銭の信託	1,502	1,490
有価証券	585,520	526,108
貸出金	2,603,349	2,624,130
外国為替	2,027	1,449
その他資産	46,677	54,534
有形固定資産	34,958	35,045
無形固定資産	2,423	2,524
繰延税金資産	15,873	16,842
支払承諾見返	14,372	14,005
貸倒引当金	△18,549	△18,085
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,442,989	3,418,895
負債の部		
預金	3,065,315	3,038,990
譲渡性預金	108,997	107,623
コールマネー及び売渡手形	－	1,001
借用金	27,688	28,496
外国為替	97	79
社債	18,000	18,000
その他負債	35,548	37,472
賞与引当金	390	1,453
役員賞与引当金	3	29
退職給付引当金	5,681	5,766
役員退職慰労引当金	214	200
利息返還損失引当金	54	60
睡眠預金払戻引当金	290	190
ポイント引当金	60	58
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	14,372	14,005
負債の部合計	3,282,354	3,259,069

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,441	39,441
利益剰余金	66,037	66,229
自己株式	△1,244	△442
株主資本合計	149,978	150,971
その他有価証券評価差額金	344	139
繰延ヘッジ損益	299	△1,079
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	7,599	6,015
少数株主持分	3,057	2,839
純資産の部合計	160,634	159,826
負債及び純資産の部合計	3,442,989	3,418,895

(2)四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
経常収益	21,924
資金運用収益	15,761
（うち貸出金利息）	13,712
（うち有価証券利息配当金）	1,884
役務取引等収益	2,785
その他業務収益	410
その他経常収益	2,967
経常費用	20,476
資金調達費用	2,690
（うち預金利息）	2,095
役務取引等費用	1,017
その他業務費用	919
営業経費	9,711
その他経常費用	6,137
経常利益	1,447
特別利益	67
償却債権取立益	61
その他の特別利益	6
特別損失	11
固定資産処分損	11
税金等調整前四半期純利益	1,503
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	△116
少数株主利益	210
四半期純利益	838

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,503
減価償却費	525
貸倒引当金の増減額（△は減少）	463
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,063
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△85
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△6
睡眠預金払戻引当金の増減額（△は減少）	100
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2
資金運用収益	△15,761
資金調達費用	2,690
有価証券関係損益（△）	780
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△2
為替差損益（△は益）	△19
固定資産処分損益（△は益）	11
商品有価証券の純増（△）減	△556
貸出金の純増（△）減	20,780
預金の純増減（△）	26,325
譲渡性預金の純増減（△）	1,373
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△807
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	843
コールローン等の純増（△）減	△12,572
コールマネー等の純増減（△）	△1,001
外国為替（資産）の純増（△）減	△578
外国為替（負債）の純増減（△）	18
資金運用による収入	12,110
資金調達による支出	△1,372
その他	3,710
法人税等の支払額	△4,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△181,286
有価証券の売却による収入	46,316
有価証券の償還による収入	85,859
金銭の信託の増加による支出	△9
有形固定資産の取得による支出	△235
無形固定資産の取得による支出	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,470

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,030
少数株主への配当金の支払額	△3
自己株式の取得による支出	△803
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,835
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,303
現金及び現金同等物の期首残高	71,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,353

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

	銀行業務(百万円)	リース業務(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,889	2,273	761	21,924	－	21,924
(2) セグメント間の内部経常収益	72	182	206	462	(462)	－
計	18,962	2,456	967	22,386	(462)	21,924
経 常 費 用	17,669	2,247	1,018	20,935	(459)	20,476
経常利益(△は経常損失)	1,293	208	△ 50	1,451	(3)	1,447

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務　銀行業務

(2)リース業務　リース業務

(3)その他　信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

[所在地別セグメント情報]

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日) 金額
経常収益	**22,235**
資金運用収益	15,340
(うち貸出金利息)	(12,688)
(うち有価証券利息配当金)	(2,465)
役務取引等収益	3,048
その他業務収益	462
その他経常収益	3,384
経常費用	**16,383**
資金調達費用	2,230
(うち預金利息)	(1,592)
役務取引等費用	908
その他業務費用	237
営業経費	9,180
その他経常費用	3,827
経常利益	**5,851**
特別利益	**554**
特別損失	**2**
税金等調整前四半期純利益	**6,403**
法人税、住民税及び事業税	**2,521**
法人税等調整額	**△ 48**
少数株主利益	**142**
四半期純利益	**3,787**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	銀行業務（百万円）	リース業務（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	19, 233	2, 338	662	22, 235	－	22, 235
(2)セグメント間の内部経常収益	74	360	276	711	(711)	－
計	19, 307	2, 699	939	22, 946	(711)	22, 235
経 常 費 用	13, 757	2, 613	721	17, 092	(708)	16, 383
経 常 利 益	5, 550	85	217	5, 853	(2)	5, 851

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務　銀行業務

(2)リース業務　リース業務

(3)その他　信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

［所在地別セグメント情報］

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

［国際業務経常収益］

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以 上

平成 21 年 3 月期　第 1 四半期決算　説明資料

（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

1. 平成 21 年 3 月期　第 1 四半期損益状況　…　（単体）

(1) コア業務純益　　51億円

コア業務純益は、役務取引等利益の減少により、前年同四半期比7億円減少の51億円となりました。この結果、第2四半期予想107億円に対する進捗率は48％で推移しております。

(2) 経常利益　　12億円

経常利益は、不良債権処理損失の増加や債券5勘定尻の悪化から、前年同四半期比42億円減少の12億円となり、第 2 四半期予想39億円に対する進捗率は32％で推移しております。

(3) 四半期純利益　　8億円

四半期純利益は、前年同四半期比27億円減少の8億円となり、第 2 四半期予想26億円に対する進捗率は33％で推移しております。

※本日別途開示する「平成 21 年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期累計期間の個別業績予想は 5 月 15 日公表の数値から修正をしております。

（単位:億円）

	21 年 3 月期 第 1 四半期	20 年 3 月期 第 1 四半期	比　較	21 年 3 月期 第 2 四半期 （予想）	20 年 3 月期 第 2 四半期 （実績）
業　務　粗　利　益	137	148	△ 11		286
資　金　利　益	130	130	△ 0		259
役務取引等利益	13	17	△ 3		31
その他業務利益	△ 6	0	△ 7		△ 5
うち債券5勘定尻	△ 9	△ 2	△ 6		△ 10
経　費(除く臨時処理分)(△)	94	91	2		180
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	42	56	△ 13		105
コ ア 業 務 純 益	**51**	**58**	**△ 7**	**107**	**115**
一般貸倒引当金繰入額(△)	3	△ 0	4		△ 7
業　務　純　益	**39**	**57**	**△ 18**		113
臨　時　損　益	△ 26	△ 2	△ 24		△ 9
うち不良債権処理損失(△)	23	4	19		7
うち株式3勘定尻	1	0	0		0
うち株式等償却(△)	0	2	△ 1		3
経　常　利　益	**12**	**55**	**△ 42**	**39**	**103**
特　別　損　益	0	5	△ 4		6
税引前四半期純利益	13	60	△ 47		110
法人税、住民税及び事業税(△)	4	23	△ 19		36
法人税等調整額(△)	△ 0	0	△ 0		7
四 半 期 純 利 益	**8**	**36**	**△ 27**	**26**	**66**

（注）コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券５勘定尻を加減調整したもの。

2.「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 … （単体）

金融再生法ベースの開示債権は、２０年３月末比８２億円増加し、７６３億円となっております。
不良債権比率につきましては、２０年３月末比０．３３％上昇し、２．８８％となっております。

（単位:億円）　（参考）　（単位:億円）

	20年6月末	20年3月末比	20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	241	80	161
危険債権	285	△ 4	289
要管理債権	237	6	231
合　　計　（開示債権額）	763	82	681

（単位:％）　（参考）　（単位:％）

総与信に占める開示債権額の比率 （不良債権比率）	2．88	0．33	2．55

（注）上記の平成 20 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
また、各開示区分の金額は、平成 20 年 3 月末から同 6 月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同 6 月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

（参考）債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ・・・ 実質破綻先、破綻先の債権
危険債権 ・・・ 破綻懸念先の債権
要管理債権 ・・・ 要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率(国内基準) …(単体・連結)

２０年６月末の自己資本比率（速報ベース）は、単体・連結ともに国内基準の４％を大幅に上回っております。

【単体】

(単位:百万円)　(参考)(単位:百万円)

	20年6月末	20年3月末比	20年3月末
(1) 自己資本比率	10.45%	0.11%	10.34%
(2) 基本的項目	149,059	74	148,984
(3) 補完的項目	48,428	378	48,049
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	－	5,668
(ロ) うち 一般貸倒引当金	8,259	378	7,880
(ハ) うち 期限付き劣後債務	34,500	－	34,500
(4) 控除項目	300	2	298
(5) 自己資本 (2)＋(3)－(4)	197,186	450	196,735
(6) リスク・アセット	1,886,710	△ 14,488	1,901,198

【連結】

(単位:百万円)　(参考)(単位:百万円)

	20年6月末	20年3月末比	20年3月末
(1) 自己資本比率	10.69%	0.20%	10.49%
(2) 基本的項目	153,035	258	152,777
(3) 補完的項目	51,901	2,051	49,849
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	－	5,668
(ロ) うち 一般貸倒引当金	11,732	2,051	9,681
(ハ) うち 期限付き劣後債務	34,500	－	34,500
(4) 控除項目	300	2	298
(5) 自己資本 (2)＋(3)－(4)	204,635	2,307	202,328
(6) リスク・アセット	1,912,612	△ 15,020	1,927,633

4. 預金等・預り資産及び貸出金の残高 …（単体）

(1)預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等の残高は、個人預金を中心に増加した結果、前年同月比９９９億円（年率３．２%）増加し、３兆１，８１６億円となりました。
預り資産残高は、合計で前年同月比５９３億円（年率１２．９%）増加し、５，１７３億円となりました。

（単位:億円、%） （参考）（単位:億円）

	20年6月末	19年6月末比	年間増加率	19年6月末	20年3月末
預金等残高	31,816	999	3.2	30,816	31,538
預金残高	30,696	833	2.7	29,862	30,432
うち個人預金残高	23,769	890	3.8	22,879	23,397
譲渡性預金残高	1,119	166	17.4	953	1,106
預り資産残高	5,173	593	12.9	4,579	5,027
投資信託残高	1,822	84	4.8	1,737	1,813
年金保険残高	1,202	296	32.6	906	1,137
国債残高	2,148	212	10.9	1,935	2,076
預金等・預り資産 合計	36,989	1,593	4.5	35,396	36,566

(2)貸出金

貸出金残高は、引き続き中小企業向け貸出及び住宅ローンを積極的に推進したことに加え、地方公共団体向け等の貸出も好調だったため、前年同月比１，３６７億円（年率５．５%）増加し、２兆６，１４４億円となりました。

（単位:億円、%） （参考）（単位:億円）

	20年6月末	19年6月末比	年間増加率	19年6月末	20年3月末
貸出金残高	26,144	1,367	5.5	24,777	26,350
うち中小企業等貸出金残高	21,338	732	3.5	20,605	21,689
うち住宅ローン残高	8,397	779	10.2	7,618	8,211

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額 …（連結）

時価のある有価証券の評価損益は６億円のプラス、うち、株式の評価損益は９０億円のプラスとなっております。

(1)その他有価証券で時価のあるもの

（単位:億円）

	20年6月末			
	時　価	評 価 差 額	うち益	うち損
その他有価証券	5, 668	6	131	124
株式	471	90	114	24
債券	4, 521	△ 44	10	54
その他	675	△ 39	6	45

（参考）（単位:億円）

	20年3月末			
	時　価	評 価 差 額	うち益	うち損
その他有価証券	5, 095	2	130	127
株式	455	59	98	39
債券	3, 905	△ 10	23	33
その他	734	△ 46	8	54

(注)20年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(2)満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位:億円）

	20年6月末			
	時　価	差　額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	110	0	0	－

（参考）（単位:億円）

	20年3月末			
	時　価	差　額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	113	3	3	－

(注)20年6月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(3)子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

6. デリバティブ取引 …（連結）

(1)金利関連取引

（単位:億円）

区分	種　類	20年6月末		
		契約額等	時　価	評価損益
取引所	金利先物	－	－	－
店頭	金利スワップ	66	0	0
	その他	－	－	－
合　計		－	0	0

（参考）（単位:億円）

20年3月末		
契約額等	時　価	評価損益
－	－	－
61	0	0
－	－	－
－	0	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	20年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	－	－	－
店頭	通貨スワップ	－	－	－
	為替予約	22	0	0
	通貨ｵﾌﾟｼｮﾝ	－	－	－
合計		－	0	0

(参考) (単位:億円)

20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
－	－	－
－	－	－
29	0	0
－	－	－
－	0	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引

(単位:億円)

区分	20年6月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	6	△ 0	0
店頭	11	△ 0	0
合計	－	△ 0	0

(参考) (単位:億円)

20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
－	－	－
－	－	－
－	－	－

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

(単位:億円)

区分	20年6月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	－	－	－
店頭	155	△ 2	△ 0
合計	－	△ 2	△ 0

(参考) (単位:億円)

20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
－	－	－
－	－	－
－	－	－

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当事項はありません。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
総合企画部　ALM グループ　坂本、田上
電話番号　　(０４８)６４３－６４６８